

別紙_評価表（評価項目一覧表）

仕様書項番	評価及び評価の要素 要求仕様	必須審査項目		加点審査項目	
		対象：○	対象：○		配点
1. 本調達への理解					
1.1. 本調達の理解度・手法	本仕様書に記載される業務タスク別に、具体的な実施方法・手法が漏れることなく記載されていること。	○	-	1	-
2. システム要件 ※本書では汎用的なクラウドサービスの導入を前提としているが、本書にて定義する要件を満たせば個別構築を排除するものではない。また、実装されていない機能等の業務代行の提案も可とする。					
2.1 機能要件					
2.1.1 写真データの保存形式	<p><写真データの拡張子> JPG、Tif形式で保存できること。</p> <p><必須となるメタフィールド定義> 写真のメタデータフィールドとして、少なくとも以下が定義できること。 ・ タイトル ・ 管理番号 ・ 国名・地域名 ・ 撮影場所 ・ 撮影年 ・ 案件名 ・ スキーム名 ・ 備考 ・ 撮影者氏名（著作権・肖像権有りの場合のみ）</p> <p><メタデータ編集機能> メタデータはシステム管理者により、任意に入力できること。</p> <p><メタデータフィールド編集機能> メタデータフィールド定義は、運用開始後に任意に変更ができること。</p> <p><メタフィールド定義・メタデータ入力の言語対応> 日本語及び英語の両言語を入力できること。</p> <p><メタフィールドの定義可能数> メタデータフィールドの数は15項目以上あることが望ましい。 定義可能なメタデータフィールドの数が多く、JICAにとってメリットがあると判断できる場合は加点する。</p> <p><メタフィールドの入力様式> 各メタフィールドの入力様式は個別に定義できることが望ましい。（チェックボックス、プルダウン等） 定義可能な入力様式の種類が多く、かつ入力操作性があると判断できるなど、JICAにとってメリットがあると判断できる場合は加点する。</p>	○		1	
2.1.2 アクセス権限制御	<アクセス権限制御> 利用者の属性に応じて、適切な権限が付与できる仕組みであること。	○		1	
	<アクセス制御> アクセス制御の方法が具体的に明記され、限定された対象者にのみ適切な情報が提供される仕組みであること。 例：利用者の操作端末のソースIPアドレス（グローバルIPアドレス）によるアクセス制限など運用性が高いなどJICAにとってメリットがあると判断できる場合は加点する。				3
	<ログ取得機能> 各ユーザのログ情報（ダウンロード履歴、アクセスログ）が取得できること。	○		1	
	情報セキュリティや運用性を考慮したアクセス権限の制御方針やシステム利用者の設定方法が具体的に示されており、セキュリティ性及び運用性が優れた内容であるほど加点する。		○		3
2.1.3 写真データの閲覧・検索	<画面レイアウトに対するJICA仕様> 本サービスで提供されるWebページに、JICAロゴ、名称、利用規約を掲載できること。	○		1	
	<サイトポリシー、プライバシーポリシー、コピーライト> サイトポリシー、プライバシーポリシー、コピーライトを掲載できること。	○		1	
	<利用規約への同意取付け機能> 利用者は利用規約への同意を取り付けたのちに、サービス利用できること。	○			5
	<トップページ> トップページにお知らせ（メンテナンス情報やデータの更新情報などを想定）や操作方法（ユーザ向けの操作マニュアル）、問合せ連絡先を掲載できること。	○			5
	<メタデータフィールド別検索> 最低限、以下に示すメタデータフィールドの情報から検索ができること。 ・ 国名 ・ 撮影年 ・ 撮影者名 ・ スキーム名	○		1	
	<キーワード検索> 任意のキーワードによる、サイト内横断検索が可能であること。	○		1	
	<検索機能の利便性・操作性> 操作性や視認性、検索機能の種類といった観点より、利用者にとって利便性が高いと判断できる場合は加点する。 ※キーワード検索において、and条件、or条件、not条件の入力が可能であることが望ましい。		○		10
	<サムネイル表示・プレビュー表示> 写真データのサムネイル表示・プレビュー表示が選択できること。	○		1	
	<不正利用防止> 著作権・肖像権有りの写真データに対して、不正利用を防止するための機能（スクリーンショット禁止、透かし入りデータが表示されるなど）が実装されていること。	○		1	
	<写真データの不正利用防止> 不正な利用を防止するための機能（スクリーンショット禁止、透かし入りデータが表示されるなど）が実装されており、不正利用防止の効果が高いなど、JICAにとってメリットがあると判断できる場合は加点する。		○		7
2.1.4 フリーダウンロード（著作権・肖像権無しの場合）	<一般ユーザ・JICAユーザによるフリーダウンロード> 一般ユーザ、JICAユーザが写真データ（著作権・肖像権無し）である「フリーダウンロード用データ」を選択後、自由にダウンロード可能であること。	○		1	
	<利用者からの写真データ一括ダウンロード機能①> 複数の写真データを一度に選択した後、一括してダウンロードできること。	○		1	
	<利用者からの写真データサイズ別ダウンロード機能①> 利用者が希望する写真データのサイズを選択してダウンロードできること。（印刷用、ウェブ用、小冊子用等を想定）	○		1	
	<利用者からの写真データ一括ダウンロード機能②> 複数の写真データの選択方式や、一括ダウンロード手順について、具体的に手順が示されており、メタデータも含めてダウンロードできるなどの操作性、利便性が高いと判断できる場合は加点する。		○		7
	<利用者からの写真データサイズ別ダウンロード機能②> ダウンロードを行う利用者の利用目的に応じたサイズ（ウェブ用サイズ、小冊子用等）について、具体的にサイズや手順が示されており、写真データに付属するメタデータも併せてダウンロードできるなど、利用者の操作性、利便性に優れた機能であると判断できるほど加点。		○		7
2.1.5 貸出申請に基づくダウンロード（著作権・肖像権有りの場合）	<JICAユーザによる申請・ダウンロード> JICAユーザが写真データ（著作権・肖像権有り）である「一般公開用データ」を選択後、自由にダウンロードが可能であること。	○		1	

別紙_評価表（評価項目一覧表）

仕様書項番	評価及び評価の要素 要求仕様	必須審査項目		加点審査項目		
		対象：○	対象：○		配点	
	<p><一般ユーザによる申請・ダウンロード> 一般ユーザが写真データ（著作権・肖像権有り）である「一般公開用データ」を入手する場合、貸出申請後に、システム管理者による貸出申請承認を以てダウンロードが可能であること。</p> <p>貸出申請時の入力項目は、写真データの情報に加えて以下を含むこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請者氏名 社名・所属部署 住所 TEL FAX E-mail 利用者区分 利用目的 掲載媒体 掲載資料名・媒体名 掲載期間 備考 	○		1		
	<p><貸出申請時の通信方式> サービス利用時にはSSL通信を採用すること。</p>	○		1		
	<p><申請に対する承認機能> 貸出申請後は、システム管理者に対して承認依頼が発出され、申請対象の写真データ並びに入力された情報を確認のうえ、申請に対する承認/却下を実施できること。</p>	○		1		
	<p><承認後のダウンロード機能> システム管理者による承認済の貸出申請対象の写真データにつき、ダウンロードできること。</p>	○		1		
	<p><利用者からの写真データ一括ダウンロード機能> 複数の写真データを選択した場合は、一括でダウンロードできること。</p>	○		1		
	<p><写真データの申請・ダウンロード・承認機能の利便性・操作性> 利用者による申請・承認からダウンロードにいたる具体的な手順が示されており、操作性・利便性、セキュリティ性や運用性が高いと判断できる場合は加点する。</p>		○		20	
2.1.6	<p>メンテナンス機能</p> <p><メンテナンス機能> システム管理者は管理者権限として、以下機能の権限を有すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 写真データ・メタデータの登録 登録済み写真データのメタデータ修正 登録済み写真データの削除 ユーザに対する情報発信 	○		1		
	<p><写真データ・メタデータ登録時の操作性> 年間登録件数も多いことを考慮した写真データ及びメタデータ登録手法が講じられていること。（一括登録機能など）</p>	○		1		
	<p><写真データ・メタデータ修正時の操作性> 年間登録件数も多いことを考慮した写真データ及びメタデータ修正手法が講じられていること。（一括修正機能など）</p>	○		1		
	<p><お知らせ機能> 新着情報や掲示板など、システム管理者からユーザに対する情報発信ができること。</p>	○		1		
	<p><メンテナンス機能の利便性・操作性> JICAのシステム担当者が行う写真データの登録・修正及び画像加工（サイズ変換や不正利用防止の機能）の作業プロセスについて、具体的に手順が示されており、自動変換や一括登録機能があるなど運用効率性が高いと判断できる場合は加点する。</p>		○		15	
2.3	非機能要件					
2.3.1	キャパシティ要件	現在の利用傾向を鑑み、今後3年の継続利用を想定して450GBのデータ容量に耐用するサービスであること。	○		1	
2.3.2	ライセンス条件	本システムの利用に要するソフトウェアライセンスについては、受託事業者にて購入し、提供すること。	○		1	
2.3.3	サービスレベル	原則SLA（年間稼働率）99.9%としてサービス提供を行うこと。	○		1	
2.3.4	情報セキュリティ	開発・運用にあたってはJICAが定める情報セキュリティポリシーを遵守すること。	○		1	
2.3.5	利用環境への対応	JICA標準端末に導入されているInternet Explorer11.0をはじめ、Edge、Firefox、Chrome、Safariに対応し、インターネット環境下で問題なく使用できること。	○		1	
	市場シェア上位を占めるブラウザアプリケーション（最新バージョン）製品を利用して問題なく利用でき、その対応製品の種類が豊富であるほど加点。		○		5	
3.	役務要件					
3.1	導入の役務要件					
3.1.1	「写真データ外部公開サービス」のシステム設計・環境構築	<p><プロジェクト推進能力> 提案者の知見や実績に基づいた実現性の高いプロジェクト計画が具体的に提案されており、本番展開までのシステム設計・環境構築プロセスにおいて、作業効率や品質確保等を踏まえた適切なプロジェクト計画であると判断できる場合は加点。</p>		○	7	
3.1.2	既存システムから次期システムへのデータ移行	<p><次期システムへのデータ移行性> 本番展開までのデータ移行プロセスが具体的に示され、作業効率性が高く、JICAシステム担当者の作業負担が少ないなど、データ移行が容易であるとあると判断できる場合は加点。</p> <p>※特に既存の写真データやメタデータを抽出し、次期システムに移行する際に、JICA担当者が次期システムの写真データ登録フォーマットに応じたデータ編集（データ再整理含む）が容易できること。</p>		○	4	
3.2	保守・運用の役務要件					
3.2.1	システム保守・運用	<p><システムの保守、運用性> 一般ユーザがインターネットから利用することから、24時間365日のサービス提供を前提とした品質の高いシステム構成が示されており、そのシステム構成に応じた優れたシステムの保守、運用性並びにセキュリティ性が示されているほど加点。</p>		○	5	
3.2.2	問合せ対応	<p><問合せ対応> システムの運用を円滑に実施するため、JICAシステム管理者からの問合せや要請に迅速に対応するための仕組み・体制やルールづくりが講じられていること。</p>		○	5	
3.2.3	本業務終了時の業務引継ぎ支援	写真データがシステムに依存しないような、業務引継ぎ支援の手法が提案されており、それが機構の目的に合致しているほど加点。		○	3	
4.	業務実施体制					
4.1.	実施体制	<p>主たる要員（統括責任者、実施責任者）とその権限及び役割が具体的に記載されている。主たる要員に変更が生じる場合のフォローアップ体制が具体的に記載されており、実施・連携・支援体制や関係者の役割が具体的に記載されている。</p> <p>※本稼働前の業務体制と本稼働後の業務体制を記載のこと。</p>	○		1	
		<p>実施・連携・支援体制、関係者の役割が、本業務の目的に照らして有益であると判断できる。</p> <p>※業務目的と機構の組織体制を鑑みた適切なプロジェクト体制であると判断できるほど加点。</p> <p>※主たる要員（統括責任者、業務責任者）とその権限及び役割が明確であり、主たる要員に変更が生じる場合のフォローアップ体制が十分であると判断できるほど加点。</p>		○	5	
4.2.	業務従事者の経験・能力	主たる要員（統括責任者、業務責任者）の類似業務への従事実績・経験・成果が具体的に記載されている。	○		1	

別紙_評価表（評価項目一覧表）

仕様書項番	評価及び評価の要素 要求仕様	必須審査項目		加点審査項目	
		対象：○	対象：○		配点
	【統括責任者】 当該担当者が以下の要件を満たしている場合は、内容に応じて加点。 ① 過去3年間で同等以上のデータベースシステムを扱うシステム導入・展開プロジェクトに参画し、プロジェクトマネージャの立場として1回以上の実務経験があること。		○		7
	【実施責任者】 当該担当者が以下の要件を満たしている場合は、内容に応じて加点。 ① 過去3年間に同等以上のデータベースシステムを扱うシステム導入・展開プロジェクトに参画し、1回以上の実務経験があること。		○		7
	主たる要員（統括責任者、業務責任者）の実績が、本業務の遂行に必要な幅広い業務経験を有し、その経験が本業務の遂行に必要な経験・能力を有していると判断できる。		○		5
6. 社の実績/資格について					
6.1. 社の実績/資格について	公共機関向けに本クラウドサービス事業を展開している事業者であること。		○		5
	過去5年間で同等規模（データ件数、容量）以上の事業を実施した実績を多く有すること。		○		5
	ISO 27001若しくはプライバシーマーク制度の認定を受け、情報セキュリティの各種基準に沿った活動を実施していること。		○		3
	過去の実績に関して具体的な記載があり、本業務に有益な実績であると判断される場合は加点。		○		7
				35	165
※ 必須審査項目については、一つでも欠ける提案は失格とする。					